

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月19日

**【事業年度】** 第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 菊池プレス工業株式会社

**【英訳名】** KIKUCHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 俊嗣

**【本店の所在の場所】** 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

**【電話番号】** 042(552)1610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

**【電話番号】** 042(552)1610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	31,489,773	38,969,892	25,078,696	52,205,945	61,911,510	65,922,595
経常利益 (千円)	1,179,929	1,671,627	2,082,743	3,921,502	5,343,395	3,473,333
当期純利益 (千円)	748,420	1,038,678	1,127,083	2,223,907	2,991,113	1,806,647
純資産額 (千円)	12,265,914	13,787,725	15,836,710	21,961,563	24,776,569	21,806,771
総資産額 (千円)	38,011,497	43,126,940	45,135,087	54,007,755	62,227,574	59,457,506
1株当たり純資産額 (円)	1,688.06	1,892.07	2,173.11	2,519.51	2,759.91	2,177.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.33	138.73	152.25	305.54	410.95	218.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	99.18	138.64				
自己資本比率 (%)	32.3	32.0	35.1	34.0	32.3	29.3
自己資本利益率 (%)	6.2	8.0	7.6	13.0	15.6	9.6
株価収益率 (倍)	7.6	11.0	18.5	9.4	4.2	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,601,332	5,112,272	3,252,449	6,984,795	9,997,398	9,712,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,575,208	5,987,933	2,939,090	10,958,634	11,288,025	12,881,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,530	2,037,623	1,465,116	3,972,914	2,023,263	4,592,168
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,028,320	2,228,850	1,228,277	1,265,110	2,148,024	2,905,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,414 (395)	1,543 (660)	1,629 (736)	1,952 (914)	2,282 (1,064)	2,487 (1,085)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
 2. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 3. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。  
 4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	24,425,352	23,480,791	14,403,243	30,998,350	33,334,112	35,479,750
経常利益 (千円)	1,266,884	1,253,395	1,200,970	2,878,625	2,890,185	1,451,773
当期純利益 (千円)	682,911	753,842	641,343	1,640,619	1,753,193	1,064,319
資本金 (千円)	1,524,268	1,529,548	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708
発行済株式総数 (株)	7,250,000	7,272,000	7,281,000	7,281,000	7,281,000	8,737,200
純資産額 (千円)	12,976,255	13,929,978	14,698,599	16,345,399	17,145,574	16,580,499
総資産額 (千円)	26,729,989	26,559,748	29,767,544	37,505,481	41,749,576	42,074,028
1株当たり純資産額 (円)	1,786.05	1,911.64	2,016.75	2,245.68	2,355.61	2,069.06
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ( )	16.00 ( )	9.00 ( )	23.00 (9.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.28	99.48	85.48	225.40	240.87	128.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	90.15	99.41				
自己資本比率 (%)	48.5	52.4	49.4	43.6	41.1	39.4
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	4.5	10.6	10.5	6.3
株価収益率 (倍)	8.3	15.3	32.9	12.7	7.1	5.7
配当性向 (%)	17.7	16.1	10.5	10.2	12.5	23.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	581 (110)	584 (127)	576 (135)	617 (150)	708 (197)	774 (182)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和35年4月	社名を菊池プレス工業有限会社に改称。
昭和38年3月	菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に變更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	東京都西多摩郡羽村町(現東京都羽村市)に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和48年3月	株式会社キクチ工機設立(金型及び治工具の設計、製作、販売等)。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの5社合弁でK・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和62年9月	本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの3社合弁でジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和63年8月	株式会社中村製作所(金型の設計及び製作等)の株式90%を取得。
平成2年4月	栃木県塩谷郡喜連川町(現栃木県さくら市)にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年2月	株式会社キクチ興産設立(不動産の賃貸及び管理)。
平成3年9月	株式会社キクチ工機、株式会社キクチ興産を吸収合併。
平成3年9月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの本格的稼働により、K・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの出資金全額を回収し、撤退。
平成4年2月	株式会社中村製作所の残余株式全株を取得(100%出資の子会社とする)。
平成7年11月	財団法人日本科学技術連盟より、デミング賞実施賞を受賞。
平成7年11月	韓国慶尚南道金海市に、当社、株式会社慶東ボイラーの2社合弁で株式会社カーテックを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成7年12月	アメリカ・ミシガン州にカーマスター・メタルプロダクト・インコーポレーテッド(現キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド)を設立(当社の営業拠点)。
平成7年12月	昭島工場所在地(東京都昭島市)に本店を移転。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年12月	ブラジル・サンパウロ州に、当社、ホンダモーター・ド・ブラジル・リミタダの2社合弁でカペ・ド・ブラジル・リミタダ(現キクチ・ド・ブラジル・リミタダ)を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成9年9月	テクニカルセンターが、ISO9001を取得。
平成9年12月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるカナダ・オンタリオ州のジェファーソン・エローラ・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年7月	アメリカ・インディアナ州のオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年12月	テクニカルセンターが、ISO14001を取得。

年月	事項
平成10年12月	羽村工場が、I S O 9001を取得。
平成11年 3月	羽村工場が、I S O 14001を取得。
平成11年12月	株式会社カーテックの全株式を、株式会社慶東及び株式会社慶東ボイラー他に譲渡し、撤退。
平成12年 6月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるアメリカ・ジョージア州のジェファーソン・サザン・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成13年10月	中国広東省広州市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成13年11月	Q S - 9000 / T E の認証を取得。
平成14年 6月	群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年 7月	検証工場所在地(東京都羽村市)に本店を移転。
平成16年 5月	三重県鈴鹿市に栃木工場鈴鹿事業所を新設し、操業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	中国湖北省武漢市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でプカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成17年 5月	本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年 9月	中国広東省広州从化市に、コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成19年 2月	インド・ラジャスタン州に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成20年 2月	I S O / T S 16949の認証を取得。
平成20年 4月	当社の100%出資の子会社である株式会社中村製作所を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

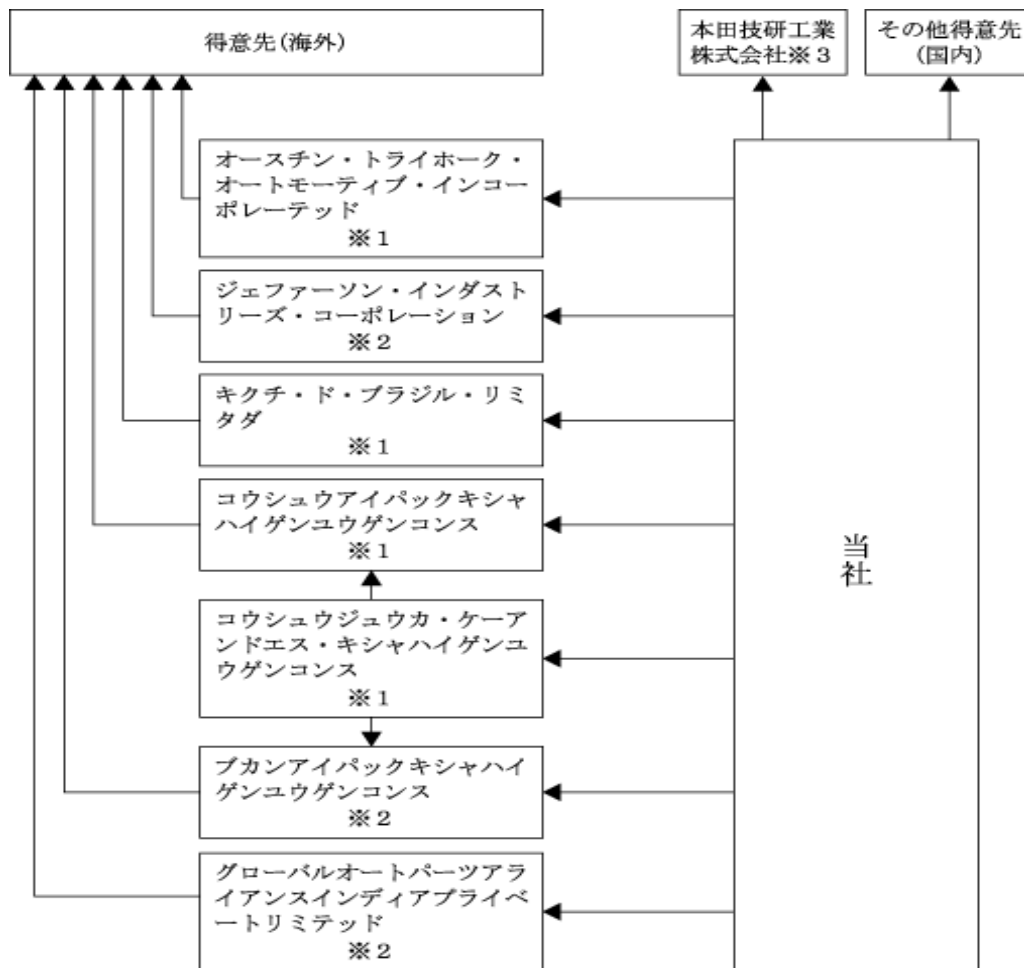
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社及び関連会社3社により構成され、自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに商社を経由して金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

なお、株式会社中村製作所は、平成20年4月1日付で当社が吸収合併し、解散しております。また、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、純資産及び売上高並びに純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 関連会社で持分法適用会社  
 3. その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キクチ・ド・ブラジル・リミタダ (注)1、4	ブラジル・サンパウロ州	千レアル 52,600	自動車用車体プレス部品の製造・販売	73.6	1			当社製品及び設備の販売	
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド (注)1	米国・インディアナ州	千米ドル 22,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	80.2	3	2		当社製品及び設備の販売	
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注)1、2、4	中国広東省広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス (注)1	中国広東省広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体プレス部品(小物部品)の製造・販売	90.0	3	1		当社製品及び設備の販売	
(持分法適用関連会社) ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	35.3	2			当社製品及び設備の販売	
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国湖北省武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州	千ルピー 670,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	40.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 22.5				当社製品及び設備の販売	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4. キクチ・ド・ブラジル・リミタダ及びコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス
主な損益情報等	(1) 売上高	7,668,421千円	20,086,586千円
	(2) 経常利益	549,617千円	1,252,707千円
	(3) 当期純利益	364,484千円	1,132,494千円
	(4) 純資産額	2,886,175千円	6,079,584千円
	(5) 総資産額	3,610,627千円	16,559,512千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品関連事業	2,487 (1,085)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
774 (182)	37才2ヶ月	10年9ヶ月	5,509,470

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

1. 当社の労働組合は、菊池プレス工業労働組合と称し、部品関連労働組合を第一次の上部団体として日本労働組合総連合会に加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成21年3月31日現在の組合員数は680名でユニオンショップ制であります。
2. 当社の連結子会社及び関連会社については、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題により世界経済が減速傾向で推移し、特に昨年9月以降、世界的な金融危機により企業の収益が大幅に悪化し、設備投資や輸出の減少を招く等、景気は著しく後退しました。

自動車業界におきましては、生産、販売ともに全世界で急激に大幅減となり、特に国内では販売が引き続き低迷したことに加え、輸出の減少及び大幅な在庫調整の影響により生産も著しく減少しました。

このような状況のもと当社グループは、新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、金型の開発及び製作領域の拡大に取り組む一方、自動車市場の急激な縮小に伴う大幅な受注減に対応すべく、全社をあげての原価低減活動、合理化、経費削減等を進め、国内外で収益体質の改善を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、車体部品の売上が中国及びブラジルで堅調に推移し、金型・治工具等設備の販売もあり売上高は65,922百万円（前年同期比6.5%増）となりましたものの、経済情勢の悪化による市場縮小の影響が大きい国内及び米国では、生産の急激な落ち込みにコスト削減が追いつかず、営業利益4,260百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益3,473百万円（前年同期比35.0%減）、当期純利益は1,806百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、前連結会計年度に比べ海外関係会社向け金型・治工具等設備の売上が増加したことなどにより、売上高は35,479百万円（前年同期比6.4%増）となりましたものの、材料価格の上昇や減価償却費の増加に加え、第4四半期以降の主要得意先の生産減少による車体部品の大幅な売上減に労務費を中心としたコスト削減が追いつかず、営業利益は1,289百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

#### 北米

北米におきましては、下期以降、主要得意先の減産に伴い車体部品の売上が大幅に減少し、また、為替換算の影響もあり、売上高は6,211百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は506百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、中国における車体部品の売上が堅調に推移したことに加え、金型設備の販売もあり、売上高20,487百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は2,212百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

#### 中南米

中南米につきましては、為替換算の影響があるものの、ブラジルにおける車体部品の売上が堅調に推移したことに加え、金型設備の販売もあり、売上高7,662百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は519百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,712百万円（前年同期比284百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,331百万円、減価償却費7,131百万円、仕入債務の減少額 1,627百万円、たな卸資産の減少額1,191百万円、法人税等の支払額 1,444百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,881百万円（前年同期比1,593百万円増加）となりました。これは主に国内及び北米を中心とした新型車受注部品生産用設備の取得、国内における埼玉工場の建設、中国及びブラジルを中心とした生産能力増強のための機械設備等の取得等、有形固定資産の取得による支出13,493百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、4,592百万円（前年同期比2,568百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入6,252百万円、長期借入金の返済による支出 4,333百万円、短期借入金の純増加額4,790百万円、自己株式の取得による支出 1,057百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	62,754,753	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	61,892,702	97.3	10,992,016	73.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	65,922,595	106.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	15,377,434	24.8	15,993,223	24.3
広州本田汽車有限公司	11,258,775	18.2	12,420,297	18.8
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	5,590,952	9.0	7,447,132	11.3
スバル・オブ・インディアナ・オートモーティブ・インコーポレーテッド	6,246,470	10.1	4,064,921	6.2
合計	38,473,633	62.1	39,925,574	60.6

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、世界的な景気後退により、耐久消費財である自動車の市場はかつてない厳しい環境が続く、特に国内、北米等においては、生産・販売は引き続き低迷するものと予想されます。また、環境意識の高まりに伴い、小型車や軽自動車、ハイブリット車などの環境対応車種への需要シフトが一段と進むものと思われま

す。このような環境において当社グループは、市場の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築、得意先の生産にスピーディー且つ柔軟に対応するための高い品質水準と高効率な生産体制の構築、新規車種部品の開発期間短縮、部品の軽量化と安全性の向上に向けた研究開発及びグローバルな部品供給体制の拡充などが重要な課題であると考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、専門部品メーカーとして開発力を武器に積極的にグローバルビジネスを展開し、以て自動車車体部品の専門メーカーとして世界トップになることを目標としており、次の経営戦略を展開してまいります。

##### 桁違い品質活動及び生産体質改革の推進

ものづくりは品質と生産性が命であるとの理念に基づき「品質至上を経営の基軸として、お客様に感動製品を創造し提供する」を品質方針として品質ナンバーワンに向けた桁違い品質活動を引き続き推進し、受注基盤の充実に努めてまいります。また、埼玉工場の稼働準備を推進し、国内の生産体質の改革を進めるとともに、市場の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築に向けた取組みを強化してまいります。

##### 技術力、開発力の強化と積極的な提案型営業の推進

安全性の維持・向上を図りながら、低燃費、低公害等により環境負荷を軽減するなど、これからの自動車に求められる基本ニーズに対応すべく、テラードブランク製造技術、高張力鋼板材の加工技術、高周波焼き入れ技術等の軽量化、高剛性化技術のさらなる進化と適用拡大を図るとともに新規車種部品の企画開発力を強化し、試作ビジネスの拡大も含め積極的な営業展開を推進してまいります。

##### 金型の開発及び製作領域の強化及び拡大

当社グループの競争力の源泉である金型開発領域については、車種の多様化や事業のグローバル展開を背景として、開発期間の短縮、開発コストの低減が重要課題となっており、当社グループといたしましては、従来の固有技術の効果的活用と金型開発のデジタル化、金型内製比率の向上に向けた製作基盤の拡充等の施策を推進し、金型の開発及び製作領域の競争力向上を図ってまいります。

##### 経営資源の効果的活用とグローバルビジネスの拡充

グローバルな視点に立ち、人材、物、金、情報等の経営資源の効果的活用を図るとともにグローバルビジネスの拡充に向け、北米、中南米、アジアの各地域における営業、生産体制の強化に努めてまいります。

## リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化と環境への対応

当社グループは、リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の充実並びに地球環境改善への取り組みが株主の皆様、得意先、地域社会等から存在を期待される企業となるための基本要件であると考えており、引き続きコーポレート・ガバナンスに関する諸施策と事業活動における環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進してまいります。

### (3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、取締役会を経営方針、戦略の決定機関と位置付けし、併せて執行役員制度を導入しております。

従業員の全員参加による「桁違い品質」、「桁違いコスト」の実現に向けた諸施策を推進しております。

テーラードブランク製造技術、高張力鋼板材等の加工技術等の拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

鋼板材への高周波焼き入れの適用等、自動車業界におけるニーズを先取りした技術開発を進め、積極的な営業展開を図っております。

金型開発領域の競争力向上を目指し、群馬工場に金型技術センターを設置し、金型開発製作に係る設備を導入いたしましたほか、平成20年4月1日を効力発生日として金型メーカーで100%出資の子会社であった株式会社中村製作所を吸収合併いたしました。

グローバルビジネスの拡充を目指し、中国の子会社コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びブラジルの子会社キクチ・ド・ブラジル・リミタダの生産能力増強を図っております。

当社の国内における車体骨格部品の主力生産拠点である羽村工場における工場建物及び設備の老朽化への対応及び将来に向けた国内における生産体質改革並びにマザー工場としての機能強化のため、埼玉工場を建設し、稼動に向けた準備を進めております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループは、北米、アジア、中南米などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予め予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 他社との合併による事業について

当社グループは、海外において他社との合併で子会社、関連会社を設け、自動車部品関連事業を行っております。これらの合併事業は、合併相手先の方針により影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しており、商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、為替相場の変動は外貨建てで当社グループが販売する製品並びに購入する材料及び部品等の価格に影響し、その結果、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し自動車部品の生産、販売を行っており、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には、材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成18年10月26日 至平成23年10月25日
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) その他

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する自動車の基本ニーズ(軽量化、快適性、安全性)及び広汎な顧客よりの要望に応えるため製品と製造技術の研究・開発を行い、より良い製品の創造を研究開発活動の基本方針としております。

新製品及び新技術については、主に当社の開発本部開発室が研究・開発を行うとともに、K E P S事業部の生産技術部及び精密部品事業部の精密技術ブロック並びに営業本部の営業開発課が得意先と連携し蓄積された知識・技術を活かし新規車種部品の開発に当たっております。開発室の人員は28名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は350百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

マッシュシーム溶接等の自動車車体部品への適用拡大研究

高張力鋼板材の自動車車体部品への適用拡大研究

成形シミュレーション技術の拡大研究

C V T部品の軽量化、高剛性化の研究

金型製造におけるI T技術適用の研究

鋼板材への高周波焼き入れ技術の適用の研究



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は59,457百万円で、前連結会計年度に比べ2,770百万円の減少となりました。資産の部においては、受取手形及び売掛金が1,552百万円減少し5,588百万円となったこと、中国における金型設備の販売によりたな卸資産が1,932百万円減少したことなどにより流動資産が前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少いたしました。また、国内及び北米を中心とした新型車受注部品生産用設備の取得、生産体質改革に向けた埼玉工場の建設のほか、中国及びブラジルにおける生産能力増強に向けた設備投資などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。

一方、負債の部においては、埼玉工場の建設、車種投資及び海外における生産能力増強に向けた設備投資等に対応するため、長期借入を実施したほか、運転資金及び償却の短い金型設備の取得に対応した短期借入を実施したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し37,650百万円となりました。

純資産の部においては、自己株式の取得や為替換算調整勘定等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,969百万円減少し21,806百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは9,712百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの使用が12,881百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入が4,592百万円となり、当連結会計年度末における資金残高は2,905百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益3,331百万円、減価償却費7,131百万円、仕入債務の減少額1,627百万円、たな卸資産の減少額1,191百万円、法人税等の支払額1,444百万円などにより、前連結会計年度に比べ284百万円減少し9,712百万円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの使用は、主に国内及び北米を中心とした新型車受注部品生産用設備の取得、国内の生産体質改革を目的とした埼玉工場の建設、中国及びブラジルにおける生産能力増強のための機械設備等の取得等、有形固定資産の取得による支出13,493百万円等により、前連結会計年度に比べ1,593百万円増加し12,881百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に充当するための長期借入れによる収入6,252百万円、運転資金調達による短期借入金の純増加額4,790百万円による収入のほか、長期借入金の返済による支出4,333百万円、自己株式の取得による支出1,057百万円などにより、前連結会計年度に比べ2,568百万円増加し4,592百万円の収入となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高65,922百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益4,260百万円(前年同期比22.9%減)、経常利益3,473百万円(前年同期比35.0%減)、当期純利益1,806百万円(前年同期比39.6%減)となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

#### 売上高

売上高は65,922百万円となり、前連会計年度に比べ4,011百万円増加いたしました。北米においては設備売上の大幅な減少と為替換算の影響により減収となりましたものの、国内での海外関係会社向けの金型・治工具の売上増に加え、ブラジル及び中国における生産増並びに新規車種の量産開始などにより、車体部品の売上及び金型設備の販売が増加したことによるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

国内及び北米における第4四半期の急激かつ大幅な減産に対して、量産部品の原価低減活動などに注力したものの、コスト削減が追いつかず、営業利益は前連結会計年度に比べ1,263百万円減少し4,260百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1,870百万円減少し3,473百万円となりました。

#### 当期純利益

上記より、少数株主利益等を差し引き、当期純利益は1,806百万円となり、1株当たり当期純利益は218円92銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、主に生産ラインの増強及びモデルチェンジに対応するための生産設備等に11,684,152千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び検証工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	本社事務所金型・治工具等の設計・製造及び検証	332,253	29,596	398,500 (3,306.29)	50,546	810,895	166 [10]
羽村工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	291,300	644,389	196,750 (20,032.59)	2,633,729	3,766,167	211 [47]
羽村第二工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	12,514	43,724	408,000 (3,304.00)	8,804	473,041	8 [2]
羽村第三工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	80,008	12,937	590,579 (5,393.27)	677	684,202	- [-]
昭島工場 (東京都昭島市)	自動車部品関連事業	研究開発	14,862	4,825	329,450 (4,525.93)	3,758	352,895	22 [12]
栃木工場 (栃木県さくら市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	363,246	692,674	342,490 (20,568.39)	284,505	1,682,916	153 [9]
栃木工場鈴鹿事業所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	963	2,801	- (-)	664	4,428	5 [-]
群馬工場 (群馬県太田市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	1,413,479	1,171,850	2,107,543 (74,174.08)	580,136	5,273,008	141 [18]
桐生工場 (群馬県桐生市)	自動車部品関連事業	自動車部品製造	138,024	126,466	10,611 (5,993.73)	6,682	281,783	68 [7]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	自動車部品関連事業		-	-	2,098,688 (63,789.92)	-	2,098,688	- [-]

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	929,060	1,245,124	54,957 (143,684)	249,751	2,478,893	632 [5]
オースチン・ トライホーク ・オートモー ティブ・イン コーポレー テッド	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	1,365,804	837,984	50,506 (243,205)	1,292,066	3,546,361	214 [1]
コウシュウア イパックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	本社及び工場 (中国広東省 広州市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	3,291,210	5,608,330	- (-)	1,403,509	10,303,051	724 [601]
コウシュウ ジュウカ・ ケアアンドエ ス・キシャハ イゲンユウゲ ンコンス	本社及び工場 (中国広東省 広州从化市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	38,455	296,483	- (-)	39,585	374,524	112 [69]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社昭島工場には、賃貸中の土地127,149千円(981㎡)を含んでおります。
3. 提出会社栃木工場鈴鹿事業所の建物の一部及び土地は、賃借しております。
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
5. コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケアアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの土地は、土地使用権に基づき使用しております。

6. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
群馬工場 (群馬県太田市)	自動車部品関 連事業	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3式	7	29,061	180,208
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	42,852	271,746

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社羽村工場	東京都 羽村市	自動車部品 関連事業	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	2,200,000	1,414,894	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種 生産用設備
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	自動車部品 関連事業	建物	5,100,000	2,721,600	自己資金 及び借入金	平成20年 6月	平成22年 6月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	3,000,000	35,108	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 増強
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ	ブラジル ・サンパ ウロ	自動車部品 関連事業	自動車部品 製造用設備 (プレス、 溶接設備 等)	679,427	-	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強
コウシュウア イバックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	中国広東 省広州市	自動車部品 関連事業	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,264,000	707,025	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 8月	新規車種 生産用設備

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 自動車部品製造用設備は(金型・治工具等の新規車種生産用設備)については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,737,200	8,737,200	ジャスダック 証券取引所	(1単元)100株
計	8,737,200	8,737,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月31日～ 平成16年8月31日 (注)1	7,000	7,250,000	1,680	1,524,268	1,680	1,613,085
平成17年1月31日～ 平成17年8月31日 (注)2	22,000	7,272,000	5,280	1,529,548	5,280	1,618,365
平成17年11月30日～ 平成17年12月31日 (注)3	9,000	7,281,000	2,160	1,531,708	2,160	1,620,525
平成20年7月1日 (注)4	1,456,200	8,737,200		1,531,708		1,620,525

- (注) 1. ストックオプション制度による新株引受権行使  
 発行価格 480円 資本組入額 240円  
 払込金総額 3,360千円
2. ストックオプション制度による新株引受権行使  
 発行価格 480円 資本組入額 240円  
 払込金総額 10,560千円
3. ストックオプション制度による新株引受権行使  
 発行価格 480円 資本組入額 240円  
 払込金総額 4,320千円
4. 1株を1.2株とする株式分割

## (5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	25	29	-	951	1,028	
所有株式数(単元)	-	8,570	101	27,528	2,099	-	48,950	87,248	
所有株式数の割合(%)	-	9.82	0.12	31.55	2.41	-	56.10	100.00	

- (注) 1. 自己株式723,662株は、「個人その他」に7,236単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,800	20.60
菊池俊嗣	東京都三鷹市	1,452	16.62
(株)ケー・ピー	東京都昭島市松原町二丁目14番8号	740	8.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	3.30
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	240	2.75
キクチ社員持株会	東京都羽村市神明台四丁目8番地1 菊池プレス工業(株)羽村工場内	172	1.98
秋田信彦	大阪府大阪市城東区	112	1.29
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	102	1.17
飯塚正也	栃木県真岡市	96	1.10
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	96	1.10
計		5,100	58.38

- (注) 1. 上記のほか、自己株式723千株あります。  
2. 当社は、(株)ケー・ピーより平成20年7月31日付をもって自己株式720千円を取得いたしました。これに伴い(株)ケー・ピーは主要株主でなくなっております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,600		(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,001,200	80,012	同上
単元未満株式	普通株式 12,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,737,200		
総株主の議決権		80,012	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊池プレス工業株	東京都羽村市神明台四丁 目8番地41	723,600		723,600	8.28
計		723,600		723,600	8.28

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年9月30日)	750,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	720,000	1,056,240,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	30,000	43,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.00	3.98
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.00	3.98

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	782	899,170
当期間における取得自己株式	120	93,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	723,662		723,782	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが、経営上の重要な政策の一つであると考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき30円の配当(うち中間配当15円)を決定し、配当性向は23.3%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日 取締役会決議	120,208	15
平成21年6月19日 定時株主総会決議	120,203	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	919	1,645	2,940	3,450	2,860	2,100
最低(円)	435	705	1,388	2,640	1,550	606

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,025	860	754	740	670	750
最低(円)	687	650	646	623	606	627

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 CEO (開発本部長)	菊池 俊 嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車㈱入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 ㈱ケー・ピー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役(現任) 昭和63年9月 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成6年12月 ㈱中村製作所取締役 平成7年11月 ㈱カーテック取締役 平成8年12月 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成10年6月 カーマスター・インコーポレーテッド(現キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド)取締役会長(現任) 平成10年11月 ㈱中村製作所代表取締役会長 平成10年12月 ㈱カーテック監査役 平成11年5月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成11年10月 開発本部長 K E P S 事業部長 平成12年6月 ジェファーソン・サザン・コーポレーション取締役(現任) 平成13年10月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事 平成14年4月 営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 CEO(現任) 平成17年3月 ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事(現任) 平成17年4月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成17年9月 コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成19年2月 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド取締役(現任) 平成19年4月 開発本部長(現任) 平成19年6月 ㈱中村製作所会長	(注) 2	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (コンプライアンス オフィサー事業 管理本部長 I S サ ービス室長 I S O 14001 推進担当)	原 茂 男	昭和25年 8 月 2 日生	昭和44年 4 月 (株)本田技術研究所入社 平成 6 年 7 月 同社栃木研究所車体設計室長 平成10年 6 月 同社取締役 平成14年 4 月 当社入社 社長付 平成14年10月 生産企画本部長 平成14年12月 Q C D 総合企画本部長 I S O 14001 推進担当(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成15年12月 (株)中村製作所取締役 平成16年 4 月 当社 I S サービス室担当 I S サービス室長(現任) 平成17年10月 事業管理本部長(現任) 平成19年 4 月 コンプライアンスオフィサー(現 任)	(注) 2	6
取締役	常務執行役員 (営業本部長)	米 谷 正 孝	昭和27年11月15日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 3 年10月 技術部長 平成 7 年12月 製造部長 平成10年12月 取締役(現任) K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年11月 (株)中村製作所取締役 平成14年10月 当社営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員(現任) 平成16年10月 営業本部長(現任) キクチ・ユーエスエー・インコー ポレーテッド代表取締役社長(現 任)	(注) 2	19
取締役	常務執行役員 (リスクマネ ジメントオフィ サー 車体部品事 業部長)	宮 崎 幸 一	昭和29年 1 月 8 日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 営業部次長 平成 7 年 6 月 ジェファーソン・インダストリー ズ・コーポレーション取締役副社 長 平成13年 4 月 ジェファーソン・サザン・コーポ レーション代表取締役社長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年12月 取締役(現任) 平成15年12月 オースチン・トライホーク・オー トモーティブ・インコーポレー テッド取締役 平成17年10月 当社車体部品事業部副事業部長 平成18年 4 月 常務執行役員(現任) 車体部品事業部長(現任) 平成19年 4 月 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 C F O (事業管理本部副本部長 事業管理部長)	中島 達 昭	昭和19年9月30日生	昭和49年4月 ムサシノ化学工業㈱入社 昭和60年10月 当社入社 平成5年6月 経理部長 平成13年1月 事業管理部長 平成14年12月 管理部長 取締役(現任) 執行役員 平成15年12月 C F O(現任) ㈱中村製作所取締役 平成16年8月 当社事業管理部長(現任) 平成17年10月 事業管理本部副本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役	執行役員 (K E P S 事業部長)	石川 智 弘	昭和28年3月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 製品設計ブロックマネージャー 平成10年12月 営業部第一営業開発課長 平成17年10月 事業管理本部経営企画室長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成19年4月 K E P S 事業部長(現任) 平成19年6月 ㈱中村製作所取締役 当社取締役(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		菊池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション代表取締役社長 平成7年12月 当社退社 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成8年12月 当社入社 常務取締役 営業部担当 平成11年10月 営業本部長 平成14年12月 常務執行役員 富士重工業事業責任者 平成16年12月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役 当社取締役 平成18年4月 車体部品事業部副事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	41
監査役		城石 善 秀	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 日産自動車㈱入社 昭和58年1月 メキシコ日産出向 同社総務副支配人 昭和63年4月 日産自動車㈱人事部第三人事課長 平成4年10月 ㈱日産セキュリティ・サービス出向 平成4年11月 同社取締役 平成8年2月 当社入社 総務部長 平成8年12月 取締役 平成14年12月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南 光雄	昭和8年11月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和44年8月 監査法人西方会計士事務所社員 昭和49年3月 同法人代表社員 昭和63年10月 監査法人トーマツ専務代表社員 平成5年5月 同法人会長 平成7年5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年6月 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))監査役 平成16年6月 日清オイリオグループ(株)取締役(現任) 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証(株)監査役(現任) 平成19年6月 三菱製鋼(株)監査役(現任)	(注)4	
監査役		角田 晴彦	昭和21年1月20日生	昭和44年7月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和54年7月 東京銀行信託会社ニューヨーク駐在 昭和61年6月 日中石油開発(株)出向、財務課長 平成元年8月 (株)東京銀行香港支店次長 平成5年1月 同行北米部長 平成8年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)国際金融法人部参事役 平成12年1月 上月情報教育財団事務局長 平成17年8月 西武通信(株)監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		中島 良之	昭和26年5月26日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年10月 同社二輪事業本部二輪品質保証室 検証改善ブロックリーダー 平成13年4月 同社二輪事業本部二輪品質保証室 規格推進ブロックリーダー 平成15年1月 同社二輪合同解析室情報解析ブ ロックリーダー 平成15年4月 ホンダモーターヨーロッパ(ノ ース)・ゲー・エム・ペー・ハー駐 在技術主幹 平成20年4月 本田技研工業(株)業務監査室技術主 幹(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						1,557

- (注) 1. 監査役南 光雄、角田晴彦及び中島良之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は平成18年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役原茂男、米谷正孝、宮崎幸一、中島達昭、石川智弘のほか、次の8名であります。

大脇 宏	執行役員	車体部品事業部副事業部長 富士重工業事業責任者
小久保正	執行役員	開発本部副本部長 開発本部開発室長 事業管理本部経営企画室長
福居英徳	執行役員	精密部品事業部長
奈良龍一	執行役員	ジェファーソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長
原 和彦	執行役員	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役副社長
秋田龍一	執行役員	キクチ・ド・ブラジル・リミタダ代表取締役社長
石川隆司	執行役員	購買部長
五十嵐則夫	執行役員	開発本部副本部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、中長期事業計画のもとに直面する経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、以て企業の収益性を確保するとともに、健全で適切な事業運営体制を構築することにより、株主をはじめとして、お客様、地域社会等に存在を期待される企業となることであると考えております。従いまして、企業存立の基本要件としてコンプライアンス及びリスクマネジメントが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役6名で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は5名(内、常勤監査役は1名)であり、また、社外監査役は3名であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

#### ・内部統制システム整備の状況

当社においては、代表取締役社長を最高経営責任者(CEO)とし、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。

なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

#### ・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、社長直属の組織として監査室(1名)を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。また、市場の要求に的確に応えるため、当社品質方針を受けての品質システム面における内部監査体制を構築しております。

監査室は、監査役と連携して各部門の業務執行状況についての内部監査を実施しております。

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しており、監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は鶴野隆一氏、芳賀保彦氏及び東葎新氏であり、当該監査業務に係る補助者は会計士3名、会計士補等6名であります。

(ロ) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、監査役につきましては5名のうち3名を社外から招聘しておりますが、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(ハ) その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	149,576千円
監査役を支払った報酬	33,290千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	(14,160千円)
計	182,866千円

(注) 1. 上記の役員報酬には以下のものが含まれております。

・平成21年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく役員賞与

取締役6名 13,500千円 監査役2名 1,500千円

・当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額

取締役2名 18,980千円 監査役2名 840千円

なお、過年度分の役員退職慰労引当金は、337,986千円(取締役8名333,576千円、監査役1名4,410千円)であります。

2. 上記の役員報酬のほか、平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し、役員退職慰労金を12,540千円支給しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			53,000	2,560
連結子会社				
計			53,000	2,560

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬は、それぞれ23,000千円、2,080千円です。

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスにつきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、それぞれ2,901千円、5,468千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度への対応に向け、監査法人トーマツと「内部統制構築に関する助言・指導契約」を締結し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,704,824	3,714,730
受取手形及び売掛金	7,141,302	5,588,573
有償支給未収入金	357,924	156,357
たな卸資産	5,175,627	-
製品	-	252,871
仕掛品	-	2,040,379
原材料	-	759,595
貯蔵品	-	190,634
繰延税金資産	580,985	564,280
その他	891,874	1,229,461
流動資産合計	16,852,539	14,496,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,113,588	12,980,465
減価償却累計額	4,715,299	4,668,319
建物及び構築物(純額)	9,398,288	8,312,145
機械装置及び運搬具	30,111,154	30,720,234
減価償却累計額	20,311,990	20,207,612
機械装置及び運搬具(純額)	9,799,163	10,512,621
工具器具及び備品	15,250,099	18,162,038
減価償却累計額	11,639,497	14,310,363
工具器具及び備品(純額)	3,610,601	3,851,675
土地	3 7,296,214	3 7,271,941
建設仮勘定	6,814,286	7,378,712
有形固定資産合計	36,918,554	37,327,097
無形固定資産	532,456	435,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,099,940	1 6,075,568
繰延税金資産	417,581	809,459
保険積立金	138,664	158,244
その他	285,098	171,519
貸倒引当金	17,260	17,230
投資その他の資産合計	7,924,024	7,197,562
固定資産合計	45,375,035	44,960,622
資産合計	62,227,574	59,457,506

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,177,494	3,719,141
短期借入金	2 8,802,693	2 12,733,730
1年内返済予定の長期借入金	3,264,376	4,192,962
未払金	4,647,979	2,604,743
未払法人税等	590,952	-
前受金	547,834	473,261
賞与引当金	598,592	596,538
役員賞与引当金	36,500	17,500
損害補償損失引当金	-	55,000
その他	152,355	315,572
流動負債合計	24,818,779	24,708,449
固定負債		
長期借入金	10,481,129	11,037,555
長期未払金	746,220	410,476
退職給付引当金	700,687	691,935
役員退職慰労引当金	371,754	370,562
繰延税金負債	327,492	409,919
その他	4,940	21,837
固定負債合計	12,632,225	12,942,286
負債合計	37,451,005	37,650,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	15,982,412	17,659,961
自己株式	2,527	1,059,666
株主資本合計	19,132,117	19,752,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134,308	791,440
為替換算調整勘定	178,149	3,098,309
評価・換算差額等合計	956,159	2,306,868
少数株主持分	4,688,292	4,361,112
純資産合計	24,776,569	21,806,771
負債純資産合計	62,227,574	59,457,506

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	61,911,510	65,922,595
売上原価	51,808,411	57,176,895
売上総利益	10,103,098	8,745,699
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	925,775	780,043
役員報酬	288,304	227,537
給料及び手当	853,008	819,209
賞与引当金繰入額	98,260	132,702
役員賞与引当金繰入額	36,500	17,500
退職給付引当金繰入額	33,689	41,036
役員退職慰労引当金繰入額	29,144	19,820
旅費及び通信費	307,228	305,404
その他	2,006,995	2,142,040
販売費及び一般管理費合計	4,578,906	4,485,293
営業利益	5,524,192	4,260,405
営業外収益		
受取利息	92,288	81,973
受取配当金	83,256	75,541
持分法による投資利益	182,173	20,218
作業くず売却益	49,209	70,368
その他	58,357	84,551
営業外収益合計	465,284	332,653
営業外費用		
支払利息	585,020	650,868
為替差損	48,395	389,242
その他	12,665	79,614
営業外費用合計	646,081	1,119,725
経常利益	5,343,395	3,473,333
特別利益		
固定資産売却益	8,860	8,208
投資有価証券売却益	75	-
特別利益合計	8,936	8,208
特別損失		
固定資産除却損	17,525	44,950
固定資産売却損	235	1,783
持分変動損失	-	34,997
損害補償損失引当金繰入額	-	55,000
投資有価証券評価損	-	1,176
ゴルフ会員権評価損	-	20
早期割増退職金	-	12,585
特別損失合計	17,760	150,514
税金等調整前当期純利益	5,334,571	3,331,027



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,411,563	640,914
法人税等調整額	278,155	138,904
法人税等合計	1,689,719	779,818
少数株主利益	653,739	744,560
当期純利益	2,991,113	1,806,647

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,202,378	15,982,412
当期変動額		
剰余金の配当	211,079	229,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	142,579
連結範囲の変動	-	42,290
当期純利益	2,991,113	1,806,647
当期変動額合計	2,780,033	1,677,549
当期末残高	15,982,412	17,659,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,527	2,527
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,057,139
当期変動額合計	-	1,057,139
当期末残高	2,527	1,059,666
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,352,083	19,132,117
当期変動額		
剰余金の配当	211,079	229,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	142,579
連結範囲の変動	-	42,290
当期純利益	2,991,113	1,806,647
自己株式の取得	-	1,057,139
当期変動額合計	2,780,033	620,410
当期末残高	19,132,117	19,752,527

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,876,247	1,134,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,938	342,867
当期変動額合計	741,938	342,867
当期末残高	1,134,308	791,440
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	110,180	178,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,329	2,920,160
当期変動額合計	288,329	2,920,160
当期末残高	178,149	3,098,309
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,986,427	956,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030,268	3,263,028
当期変動額合計	1,030,268	3,263,028
当期末残高	956,159	2,306,868
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,623,052	4,688,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065,239	327,179
当期変動額合計	1,065,239	327,179
当期末残高	4,688,292	4,361,112
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,961,563	24,776,569
当期変動額		
剰余金の配当	211,079	229,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	142,579
連結範囲の変動	-	42,290
当期純利益	2,991,113	1,806,647
自己株式の取得	-	1,057,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,971	3,590,208
当期変動額合計	2,815,006	2,969,797
当期末残高	24,776,569	21,806,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,334,571	3,331,027
減価償却費	6,094,016	7,131,661
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	29,272	8,751
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	19,556	1,192
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	71,766	30,202
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,000	19,000
受取利息及び受取配当金	175,544	157,514
支払利息	585,020	650,868
持分法による投資損益 ( は益 )	182,173	20,218
持分法適用会社への未実現利益調整額	113,214	135,359
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	17,760	38,526
持分変動損益 ( は益 )	-	34,997
売上債権の増減額 ( は増加 )	36,245	837,955
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	78,480	1,191,826
仕入債務の増減額 ( は減少 )	725,415	1,627,443
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	80,204	60,910
前受金の増減額 ( は減少 )	611,175	75,807
その他	156,204	129,977
小計	11,770,428	11,555,043
利息及び配当金の受取額	221,663	165,480
利息の支払額	587,906	637,626
法人税等の支払額	1,481,787	1,444,125
国庫補助金等の受取額	75,000	74,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,997,398	9,712,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	866,800	918,000
定期預金の払戻による収入	820,000	639,200
有形固定資産の取得による支出	13,268,025	13,493,843
有形固定資産の売却による収入	3,032,476	930,890
無形固定資産の取得による支出	38,213	33,833
投資有価証券の取得による支出	851,221	23,281
投資有価証券の売却による収入	115	-
その他	116,356	17,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,288,025	12,881,528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,161,981	4,790,304
長期借入れによる収入	4,768,000	6,252,654
長期借入金の返済による支出	4,902,124	4,333,358
少数株主からの払込みによる収入	266,160	-
少数株主からの持分取得による収入	-	106,953
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	60,056	800,868
自己株式の取得による支出	-	1,057,139
社債の償還による支出	1,000,000	-
配当金の支払額	210,696	228,281
少数株主への配当金の支払額	-	138,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,263	4,592,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,277	524,630
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	882,913	898,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,110	2,148,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	141,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,148,024	2,905,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      連結子会社は、(株)中村製作所、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。                      なお、キクチ・ユーケー・リミテッドは、当連結会計年度において解散いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。                      なお、(株)中村製作所は、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱中村製作所の決算日は連結決算日と一致しております。キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的（販売するための製造目的を含む。）で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,762千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 600 903 703"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 568 1350 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,765千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～12年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>土地使用权 在外連結子会社(コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス)の土地使用权であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、国内連結子会社、在外連結子会社のククチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社のコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスは、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>土地使用权 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社、在外連結子会社のククチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における売上高は5,464,256千円、営業利益は515,114千円、経常利益は384,182千円、税金等調整前当期純利益は187,256千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、連結貸借対照表については利益剰余金が145,579千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ224,311千円、税金等調整前当期純利益は237,506千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は2,068,022千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は12,918千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ254,455千円、3,866,798千円、836,768千円、217,605千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,198,210千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 4,200,000千円</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について75,000千円の圧縮記帳を行いました。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,729,828千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 3,500,000千円</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について74,183千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディ アプライベートリミテッド 797,500千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,428千円 土地 2,431千円 計 8,860千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,664千円 機械装置及び運搬具 14,716千円 工具器具及び備品 276千円 無形固定資産 867千円 計 17,525千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 235千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 416,785千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8,203千円 工具器具及び備品 4千円 計 8,208千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 412千円 機械装置及び運搬具 38,658千円 工具器具及び備品 5,880千円 計 44,950千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,766千円 工具器具及び備品 17千円 計 1,783千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 350,984千円</p> <p>5. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>46,762千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,281,000			7,281,000
合計	7,281,000			7,281,000
自己株式				
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,900	14	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	109,179	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,179	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日



当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,281,000	1,456,200		8,737,200
合計	7,281,000	1,456,200		8,737,200
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	721,262		723,662
合計	2,400	721,262		723,662

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割 1,456,200株

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割による増加 480株

株主総会決議による平成20年7月31日付自己株式の取得による増加 720,000株

単元未満株式の買取りによる増加 782株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,179	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	120,208	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	120,203	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,704,824	現金及び預金勘定 3,714,730
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 556,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 809,650
現金及び現金同等物 2,148,024	現金及び現金同等物 2,905,080
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係 る資産及び負債は、それぞれ1,132,918千円でありま す。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係 る資産及び負債は、それぞれ901,903千円でありま す。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,328,845	569,856	758,989	機械装置 及び運搬具	544,617	155,110	389,507
工具器具 及び備品	1,716,252	744,643	971,608	工具器具 及び備品	1,551,846	1,311,962	239,884
その他	307,831	127,015	180,816	その他	296,470	194,178	102,291
合計	3,352,929	1,441,515	1,911,414	合計	2,392,935	1,661,251	731,683
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,139,473千円	1年内			283,861千円
1年超			840,944	1年超			553,436
合計			1,980,418	合計			837,298
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			861,454千円	支払リース料			983,134千円
減価償却費相当額			787,691千円	減価償却費相当額			963,403千円
支払利息相当額			51,102千円	支払利息相当額			41,457千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	545,924	2,477,085	1,931,161	378,659	1,802,614	1,423,954
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	545,924	2,477,085	1,931,161	378,659	1,802,614	1,423,954
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	210,866	192,214	18,652	401,415	310,697	90,717
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	210,866	192,214	18,652	401,415	310,697	90,717
合計		756,791	2,669,300	1,912,508	780,074	2,113,311	1,334,413

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
115	75				

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	232,428	232,428

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      金利スワップ                      ヘッジ対象      借入金変動金利</p> <p>ヘッジ方針                      金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      同左                      ヘッジ対象      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ4,522,133千円、5,254,749千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	220,595,286千円
年金財政計算上の給付債務の額	222,200,870
差引額	1,605,583

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,282,211千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,634千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ5,254,749千円、4,850,727千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,295,900千円
年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544
差引額	40,781,643

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563,364千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,938千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,997,994	2,103,694
(2) 年金資産(千円)	1,086,038	960,483
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	911,955	1,143,210
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	211,268	451,274
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	700,687	691,935
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	700,687	691,935

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	103,834	124,361
(2) 利息費用(千円)	36,926	41,031
(3) 期待運用収益(千円)	22,641	21,720
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,742	57,497
(7) 総合型厚生年金掛金(千円)	19,377	20,693
(8) 退職給付費用合計(千円)	158,239	221,863

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：千円)  (流動) 繰延税金資産 未払事業税否認 50,229 賞与引当金損金算入限度超過額 223,065 たな卸資産の内部未実現利益 4,400 在外子会社の繰越欠損金等 81,571 在外子会社の税務売上認識額 86,492 税務売上認識額 52,929 その他 95,415 繰延税金資産小計 594,104 評価性引当金 10,339 繰延税金資産合計 583,765 繰延税金負債 たな卸資産の内部未実現損失 2,779 繰延税金負債合計 2,779 繰延税金資産の純額 580,985 (固定) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 535,471 退職給付引当金損金算入限度超過額 285,014 役員退職慰労引当金 137,526 固定資産の内部未実現利益 309,072 その他 176,715 繰延税金資産小計 1,443,800 評価性引当額 185,610 繰延税金資産合計 1,258,189 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 32,558 その他有価証券評価差額金 778,199 在外子会社の減価償却差額 327,492 固定資産の内部未実現損失 29,850 繰延税金負債合計 1,168,101 繰延税金資産の純額 90,088	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：千円)  (流動) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 201,110 在外子会社の繰越欠損金等 139,895 税務売上認識額 95,410 その他 143,216 繰延税金資産小計 579,633 評価性引当金 15,352 繰延税金資産合計 564,280 (固定) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 600,498 退職給付引当金損金算入限度超過額 281,548 役員退職慰労引当金 150,781 固定資産の内部未実現利益 397,764 その他 138,623 繰延税金資産小計 1,569,217 評価性引当額 186,933 繰延税金資産合計 1,382,284 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 29,851 その他有価証券評価差額金 542,973 在外子会社の減価償却差額 409,919 繰延税金負債合計 982,743 繰延税金資産の純額 399,540
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%) 国内の法定実効税率 40.7 (調整) 海外連結子会社の税率差異 7.8 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%) 国内の法定実効税率 40.7 (調整) 海外連結子会社の税率差異 15.2 評価性引当金 0.2 外国税額控除 4.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.4



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称並びにその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 菊池プレス工業株式会社(当社)

事業内容 車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売

被合併企業

名称 株式会社中村製作所

事業内容 金属プレス用金型の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社中村製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は菊池プレス工業株式会社であります。なお、当社は株式会社中村製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の額の増加等はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの開発、営業体制の効率化及び競争力の向上を目的として、平成20年4月1日を効力発生日とし、金属プレス用金型の製造・販売を行っております株式会社中村製作所を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,357,597	7,780,988	17,034,220	5,738,703	61,911,510		61,911,510
(2) セグメント間の 内部売上高	1,977,255	240			1,977,495	(1,977,495)	
計	33,334,852	7,781,228	17,034,220	5,738,703	63,889,006	(1,977,495)	61,911,510
営業費用	30,357,652	6,964,515	15,578,812	5,435,091	58,336,072	(1,948,754)	56,387,317
営業利益	2,977,200	816,713	1,455,408	303,612	5,552,933	(28,741)	5,524,192
・資産	41,741,757	4,481,399	17,614,735	4,800,802	68,638,695	(6,411,120)	62,227,574

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米地域.....米国  
 (2) アジア地域.....中国  
 (3) 中南米地域.....ブラジル  
 3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。  
 4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,562,201	6,211,186	20,486,868	7,662,338	65,922,595		65,922,595
(2) セグメント間の 内部売上高	3,917,548		1,073		3,918,622	(3,918,622)	
計	35,479,750	6,211,186	20,487,941	7,662,338	69,841,217	(3,918,622)	65,922,595
営業費用	34,190,537	5,704,844	18,275,376	7,142,776	65,313,535	(3,651,345)	61,662,189
営業利益	1,289,212	506,341	2,212,565	519,561	4,527,682	(267,276)	4,260,405
・資産	42,056,214	4,393,667	16,704,459	3,608,970	66,763,312	(7,305,805)	59,457,506

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....米国

(2) アジア地域.....中国

(3) 中南米地域.....ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で46,762千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産については「アジア地域」で145,579千円増加し、当連結会計年度の営業費用は、「アジア地域」で224,311千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴う当連結会計年度への影響は次のとおりであります。

	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高の増加額 (は減少額)	757,827	2,186,184	2,520,245		5,464,256
営業費用の増加額 (は減少額)	695,776	1,953,060	2,356,545	56,240	4,949,142
営業利益の増加額 (は減少額)	62,050	233,123	163,699	56,240	515,114

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36,765千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。  
 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	13,399,713	17,340,312	6,460,613	37,200,639
・ 連結売上高(千円)				61,911,510
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.6	28.0	10.4	60.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米地域.....米国、カナダ  
 (2) アジア地域.....中国、タイ、マレーシア、韓国  
 (3) 中南米地域.....ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	9,040,330	21,810,523	9,644,584	40,495,438
・ 連結売上高(千円)				65,922,595
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.7	33.1	14.6	61.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米地域.....米国、カナダ  
 (2) アジア地域.....中国、タイ、マレーシア、韓国  
 (3) 中南米地域.....ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 会計処理の方法の変更  
 (在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米地域」で757,827千円、「アジア地域」で2,186,184千円、「中南米地域」で2,520,245千円増加しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 20.6	1	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	15,377,434	売掛金	1,654,166
								原材料の購入	7,412,957	買掛金	1,315,802
										未払金	2,765

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ルピー)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州	536,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	直接 50.0	2	当社製品及び設備の販売	増資の引受	828,002		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

増資を引き受けたものであります。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	㈱ケー・ピー	東京都 昭島市	60	保険代理業	(被所有) 直接 8.5	損害保険取引	自己株式の取得	1,056,240		
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	15,993,223	売掛金	1,081,522
							原材料の購入	7,579,800	買掛金	409,214
									未払金	1,780

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自己株式の取得価額は、自己株式の取得に係る平成20年6月20日付定時株主総会決議及び平成20年7月29日付取締役会決議に基づき決定しております。
- (2) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州	670,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	(所有) 直接 40.0	当社製品及び設備の販売	債務保証	797,500		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(797,500千円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	二輪、四輪、汎用及びその他の研究開発	なし	試作請負	試作品販売	1,320,668	売掛金	42,115
その他の関係会社の子会社	㈱ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	なし	当社製品及び設備の販売(貿易)	当社製品の販売	5,140,577	売掛金	986,135

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	ホンダオートモ ベイス・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	ブラジル サンパ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	7,447,132	売掛金	26,178
									前受金	221,608
その他 の 関係 会社 の子 会社	本田貿易(中 国)有限	中国広東 省広州市	12,415千 円	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	7,070,247	買掛金	984,964

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,759円91銭	1株当たり純資産額	2,177円02銭
1株当たり当期純利益金額	410円95銭	1株当たり当期純利益金額	218円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,299円92銭
		1株当たり当期純利益金額	342円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,991,113	1,806,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,991,113	1,806,647
期中平均株式数(株)	7,278,600	8,252,577



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、100%子会社である株式会社中村製作所との間で合併契約を締結し、平成20年 4月 1日をもって吸収合併しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>合併の相手会社について</p> <table border="1" data-bbox="169 443 727 983"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社中村製作所</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 芦名 俊郎</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>金属プレス用金型の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>295百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>直近の売上高</td> <td>1,172百万円 (平成20年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>直近の当期純利益</td> <td>19百万円 (平成20年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>譲受資産の額</td> <td>627百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>譲受負債の額</td> <td>173百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社中村製作所は、当社の全額出資の完全子会社であり、主に金属プレス用金型の製作販売を行っております。株式会社中村製作所を吸収合併することにより、当社グループの開発、営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指してまいります。</p> <p>合併の方法等</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中村製作所は解散いたしました。また、当社は株式会社中村製作所の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加はありません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成20年 3月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成20年 7月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="169 1816 552 1843"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,456,200株</td> </tr> </table>	商号	株式会社中村製作所	本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地	代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎	事業の内容	金属プレス用金型の製造販売	資本金の額	295百万円 (平成20年 3月31日現在)	直近の売上高	1,172百万円 (平成20年 3月期)	直近の当期純利益	19百万円 (平成20年 3月期)	譲受資産の額	627百万円 (平成20年 3月31日現在)	譲受負債の額	173百万円 (平成20年 3月31日現在)	普通株式	1,456,200株	
商号	株式会社中村製作所																				
本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地																				
代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎																				
事業の内容	金属プレス用金型の製造販売																				
資本金の額	295百万円 (平成20年 3月31日現在)																				
直近の売上高	1,172百万円 (平成20年 3月期)																				
直近の当期純利益	19百万円 (平成20年 3月期)																				
譲受資産の額	627百万円 (平成20年 3月31日現在)																				
譲受負債の額	173百万円 (平成20年 3月31日現在)																				
普通株式	1,456,200株																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<p>分割の方法 平成20年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 2,099円59銭	1株当たり純資産額 2,299円92銭	1株当たり純資産額 2,099円59銭	1株当たり純資産額 2,299円92銭
1株当たり当期純利益金額 254円62銭	1株当たり当期純利益金額 342円46銭	1株当たり当期純利益金額 254円62銭	1株当たり当期純利益金額 342円46銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,802,693	12,733,730	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,264,376	4,192,962	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,481,129	11,037,555	1.4	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金	395,032	854,565	1.6	
長期未払金	706,470	381,414	1.6	平成22年
合計	23,649,702	29,200,227		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,654,660	3,366,895	1,652,000	1,180,000
長期未払金	381,414			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	16,029,051	17,772,816	17,980,451	14,140,275
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	1,368,362	1,583,646	861,656	482,637
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	840,313	893,554	292,707	219,928
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	96.21	108.33	36.53	27.44

(注) 第1四半期の1株当たり四半期純利益金額96.21円は、平成20年7月1日付で行われた株式1株につき1.2株の株式分割後の株式数に基づいて算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109,089	1,726,223
受取手形	1,900	13,100
売掛金	2 3,811,880	2 2,565,716
有償支給未収入金	357,924	156,357
製品	89,143	86,599
原材料	58,479	96,414
仕掛品	2,460,004	1,127,853
貯蔵品	167,591	149,220
前払費用	66,832	65,763
繰延税金資産	367,996	416,319
未収入金	692,953	1,151,309
その他	26,427	48,611
流動資産合計	9,210,223	7,603,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,612,790	6,095,909
減価償却累計額	2,953,816	3,498,285
建物（純額）	2,658,973	2,597,624
構築物	342,024	369,079
減価償却累計額	232,481	279,090
構築物（純額）	109,543	89,989
機械及び装置	8,893,516	11,130,502
減価償却累計額	6,908,682	8,481,551
機械及び装置（純額）	1,984,833	2,648,950
車両運搬具	335,955	364,098
減価償却累計額	256,019	280,124
車両運搬具（純額）	79,936	83,973
工具、器具及び備品	14,837,405	17,646,890
減価償却累計額	11,501,809	14,076,914
工具、器具及び備品（純額）	3,335,596	3,569,976
土地	4 7,230,049	4 7,166,478
建設仮勘定	3,330,519	4,894,084
有形固定資産合計	18,729,451	21,051,077
無形固定資産		
借地権	10,539	10,539
ソフトウェア	80,196	60,412
電話加入権	2,948	3,326
無形固定資産合計	93,684	74,277

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	631,836	485,184
関係会社株式	12,795,077	12,364,265
出資金	200	200
長期前払費用	7,566	1,259
保険積立金	138,664	158,244
繰延税金資産	117,314	310,608
その他	40,858	42,652
貸倒引当金	15,300	17,230
投資その他の資産合計	13,716,217	13,345,185
<b>固定資産合計</b>	<b>32,539,353</b>	<b>34,470,540</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,749,576</b>	<b>42,074,028</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,839,131	2 1,173,387
短期借入金	1 6,400,000	1 6,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1,704,480	2,434,980
未払金	2,098,941	2,225,655
前受金	130,078	234,481
未払費用	14,044	23,274
未払法人税等	540,000	-
預り金	58,260	60,913
賞与引当金	517,011	494,250
役員賞与引当金	36,500	17,500
損害補償損失引当金	-	55,000
その他	1,881	82,206
流動負債合計	14,340,330	13,381,648
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,506,020	10,666,040
長期未払金	732,814	383,342
退職給付引当金	653,083	691,935
役員退職慰労引当金	371,754	370,562
固定負債合計	10,263,671	12,111,880
<b>負債合計</b>	<b>24,604,001</b>	<b>25,493,528</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金	47,457	43,511
別途積立金	9,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,644,881	2,483,758
利益剰余金合計	12,861,560	13,696,492
自己株式	2,527	1,059,666
株主資本合計	16,011,265	15,789,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134,308	791,440
評価・換算差額等合計	1,134,308	791,440
純資産合計	17,145,574	16,580,499
負債純資産合計	41,749,576	42,074,028

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 33,334,112	1 35,479,750
売上原価		
製品期首たな卸高	131,121	89,143
当期製品製造原価	26,990,362	30,834,519
合計	27,121,484	30,923,662
製品期末たな卸高	89,143	86,599
売上原価合計	27,032,340	7 30,837,063
売上総利益	6,301,772	4,642,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	841,143	739,184
役員報酬	176,970	148,046
給料及び手当	565,737	575,972
賞与	85,226	111,622
賞与引当金繰入額	82,352	96,745
役員賞与引当金繰入額	36,500	17,500
退職給付引当金繰入額	31,670	41,036
役員退職慰労引当金繰入額	29,144	25,669
法定福利費	154,859	174,145
厚生費	33,646	41,325
旅費及び通信費	253,645	253,087
租税公課	122,904	83,269
試験研究費	6 416,785	6 350,984
賃借料	59,429	69,023
リース料	51,409	67,016
減価償却費	59,387	61,777
その他	355,977	439,342
販売費及び一般管理費合計	3,356,790	3,295,749
営業利益	2,944,982	1,346,937
営業外収益		
受取利息	12,621	7,633
受取配当金	2 129,374	2 252,186
為替差益	-	30,202
作業くず売却益	43,601	63,906
その他	38,081	31,656
営業外収益合計	223,680	385,585
営業外費用		
支払利息	218,637	274,739
社債利息	2,851	-
その他	56,987	6,010
営業外費用合計	278,476	280,749
経常利益	2,890,185	1,451,773

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5,069	3 2,823
投資有価証券売却益	75	-
抱合せ株式消滅差益	-	134,569
<b>特別利益合計</b>	<b>5,145</b>	<b>137,393</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 15,807	4 36,884
固定資産売却損	5 132	5 1,007
損害補償損失引当金繰入額	-	55,000
投資有価証券評価損	-	1,176
ゴルフ会員権評価損	-	20
早期割増退職金	-	12,585
<b>特別損失合計</b>	<b>15,939</b>	<b>106,674</b>
税引前当期純利益	2,879,390	1,482,492
法人税、住民税及び事業税	1,139,179	389,670
法人税等調整額	12,982	28,502
<b>法人税等合計</b>	<b>1,126,196</b>	<b>418,173</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,753,193</b>	<b>1,064,319</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		10,997,007	37.5	11,269,073	36.1
. 外注加工費		6,272,789	21.4	6,030,479	19.3
. 労務費	2	4,903,934	16.7	5,222,340	16.8
. 経費	3	7,151,037	24.4	8,672,288	27.8
当期総製造費用		29,324,769	100.0	31,194,181	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,627,011		2,460,004	
合計		31,951,780		33,654,185	
他勘定振替高	4	2,501,413		1,691,812	
期末仕掛品たな卸高		2,460,004		1,127,853	
当期製品製造原価		26,990,362		30,834,519	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は426,420千円、退職給付引当金繰入額は100,897千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,749,603千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,753,174</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>776,499</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>274,317</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	2,749,603千円	開発費	1,753,174	リース料	776,499	電力料	274,317	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は386,345千円、退職給付引当金繰入額は146,424千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,563,956千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,189,012</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>904,264</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>319,031</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	4,563,956千円	開発費	1,189,012	リース料	904,264	電力料	319,031
減価償却費	2,749,603千円																
開発費	1,753,174																
リース料	776,499																
電力料	274,317																
減価償却費	4,563,956千円																
開発費	1,189,012																
リース料	904,264																
電力料	319,031																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	369,221	369,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,221	369,221
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	51,761	47,457
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	4,304	3,945
当期変動額合計	4,304	3,945
当期末残高	47,457	43,511
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,800,000	9,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	9,800,000	10,800,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,098,462	2,644,881
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	4,304	3,945
剰余金の配当	211,079	229,387
当期純利益	1,753,193	1,064,319
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	546,419	161,122
当期末残高	2,644,881	2,483,758
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,319,446	12,861,560
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	211,079	229,387
当期純利益	1,753,193	1,064,319
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,542,114	834,931
当期末残高	12,861,560	13,696,492
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,527	2,527
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,057,139
当期変動額合計	-	1,057,139
当期末残高	2,527	1,059,666
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,469,151	16,011,265
当期変動額		
剰余金の配当	211,079	229,387
当期純利益	1,753,193	1,064,319
自己株式の取得	-	1,057,139
当期変動額合計	1,542,114	222,207
当期末残高	16,011,265	15,789,058
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,876,247	1,134,308
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,938	342,867
当期変動額合計	741,938	342,867
当期末残高	1,134,308	791,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,876,247	1,134,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,938	342,867
当期変動額合計	741,938	342,867
当期末残高	1,134,308	791,440
純資産合計		
前期末残高	16,345,399	17,145,574
当期変動額		
剰余金の配当	211,079	229,387
当期純利益	1,753,193	1,064,319
自己株式の取得	-	1,057,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,938	342,867
当期変動額合計	800,175	565,075
当期末残高	17,145,574	16,580,499

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個 別法による原価法  原材料 移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 一部の製品及び仕掛品については、個 別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的(販売する為の製造 目的を含む)で保有する棚卸資産につ いては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) による算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ46,762千 円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 571 901 672"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 571 1348 672"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	8年～31年													
機械及び装置	2年～12年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物	8年～31年													
機械及び装置	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置並びに車両運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当事業年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、それぞれ36,765千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「作業くず売却益」は10,343千円であります。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末残高 4,200,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p>売掛金 1,707,666千円 買掛金 1,633,049千円</p> <p>4 圧縮記帳 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について75,000千円の圧縮記帳を行いました。</p>	<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末残高 3,500,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p>売掛金 1,188,816千円 買掛金 409,214千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 797,500千円</p> <p>4 圧縮記帳 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について74,183千円の圧縮記帳を行いました。 なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円です。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引高 売上高 16,541,596千円	1. 関係会社との取引高 売上高 17,274,140千円
2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 112,905千円	2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 238,196千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,898千円 車両及び運搬具 738千円 土地 2,431千円 計 5,069千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,340千円 車両及び運搬具 1,482千円 計 2,823千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,664千円 機械及び装置 14,098千円 工具器具及び備品 44千円 計 15,807千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 412千円 機械及び装置 30,377千円 車両及び運搬具 853千円 工具器具及び備品 5,241千円 計 36,884千円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 132千円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,007千円
6. 一般管理費に含まれる研究開発費 416,785千円	6. 一般管理費に含まれる研究開発費 350,984千円
	7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 46,762千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,400			2,400
合計	2,400			2,400

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,400	721,262		723,662
合計	2,400	721,262		723,662

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割による増加 480株  
株主総会決議による平成20年7月31日付自己株式の取得による増加 720,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 782株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,323,929	567,797	756,131	機械及び 装置	541,511	153,415	388,096
工具器具 及び備品	1,716,252	744,643	971,608	工具器具 及び備品	1,551,846	1,311,962	239,884
その他	312,748	129,073	183,674	その他	299,577	195,873	103,703
合計	3,352,929	1,441,515	1,911,414	合計	2,392,935	1,661,251	731,683
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,139,473千円				283,861千円			
1年超				1年超			
840,944				553,436			
合計				合計			
1,980,418				837,298			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
861,454千円				983,134千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
787,691千円				963,403千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
51,102千円				41,457千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び  
関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	税務売上認識額
税務売上認識額	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当金
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(固定)
(固定)	繰延税金資産
繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金
買換資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
外国税額控除	外国税額控除
評価性引当額	評価性引当額
その他	抱合せ株式消滅差益
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業の名称並びにその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 菊池プレス工業株式会社(当社)

事業内容 車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売

被合併企業

名称 株式会社中村製作所

事業内容 プレス用金型の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社中村製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は菊池プレス工業株式会社であります。なお、当社は株式会社中村製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の額の増加等はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの開発、営業体制の効率化及び競争力の向上を目的として、平成20年4月1日を効力発生日とし、金属プレス用金型の製造・販売を行っております株式会社中村製作所を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,355円61銭	1株当たり純資産額	2,069円06銭
1株当たり当期純利益金額	240円87銭	1株当たり当期純利益金額	128円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,963円01銭
		1株当たり当期純利益金額	200円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,753,193	1,064,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,753,193	1,064,319
期中平均株式数(株)	7,278,600	8,252,577

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、100%子会社である株式会社中村製作所との間で合併契約を締結し、平成20年 4月 1日をもって吸収合併しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>合併の相手会社について</p> <table border="1" data-bbox="169 443 727 981"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社中村製作所</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 芦名 俊郎</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>金属プレス用金型の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>295百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>直近の売上高</td> <td>1,172百万円 (平成20年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>直近の当期純利益</td> <td>19百万円 (平成20年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>譲受資産の額</td> <td>627百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>譲受負債の額</td> <td>173百万円 (平成20年 3月31日現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社中村製作所は、当社の全額出資の完全子会社であり、主に金属プレス用金型の製作販売を行っております。株式会社中村製作所を吸収合併することにより、当社グループの開発、営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指してまいります。</p> <p>合併の方法等</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中村製作所は解散いたしました。また、当社は株式会社中村製作所の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加はありません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。</p> <p>業績に与える影響</p> <p>本件により、平成21年 3月期において、当社個別業績では約134百万円の特別利益を計上する見込みであります。</p>	商号	株式会社中村製作所	本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地	代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎	事業の内容	金属プレス用金型の製造販売	資本金の額	295百万円 (平成20年 3月31日現在)	直近の売上高	1,172百万円 (平成20年 3月期)	直近の当期純利益	19百万円 (平成20年 3月期)	譲受資産の額	627百万円 (平成20年 3月31日現在)	譲受負債の額	173百万円 (平成20年 3月31日現在)	
商号	株式会社中村製作所																		
本店の所在地	群馬県桐生市広沢町四丁目 2438番地																		
代表者の氏名	代表取締役社長 芦名 俊郎																		
事業の内容	金属プレス用金型の製造販売																		
資本金の額	295百万円 (平成20年 3月31日現在)																		
直近の売上高	1,172百万円 (平成20年 3月期)																		
直近の当期純利益	19百万円 (平成20年 3月期)																		
譲受資産の額	627百万円 (平成20年 3月31日現在)																		
譲受負債の額	173百万円 (平成20年 3月31日現在)																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成20年 3月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成20年 7月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,456,200株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成20年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,871円40銭	1株当たり純資産額 1,963円01銭
1株当たり当期純利益金額 187円84銭	1株当たり当期純利益金額 200円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	122,364	42,827
		富士重工業(株)	317,204	102,142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	49,584
		(株)エフ・シー・シー	43,560	44,082
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	6,403
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	4,079
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2,365
		田中精密工業(株)	2,000	830
		日本アジア投資(株)	10,000	440
		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	1,350,000	122,728
		ジェファーソン・サザン・コーポレーション	1,000,000	108,700
		東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計			2,978,450	485,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,612,790	506,191	23,072	6,095,909	3,498,285	218,520	2,597,624
構築物	342,024	27,055		369,079	279,090	23,870	89,989
機械及び装置	8,893,516	2,567,435	330,449	11,130,502	8,481,551	966,361	2,648,950
車両及び運搬具	335,955	72,104	43,961	364,098	280,124	45,713	83,973
工具器具及び備品	14,837,405	3,590,785	781,300	17,646,890	14,076,914	3,328,419	3,569,976
土地	7,230,049	10,611	74,183	7,166,478			7,166,478
建設仮勘定	3,330,519	4,894,084	3,330,519	4,894,084			4,894,084
有形固定資産計	40,582,261	11,668,268	4,583,485	47,667,044	26,615,966	4,582,886	21,051,077
無形固定資産							
借地権				10,539			10,539
ソフトウェア				236,140	175,728	42,848	60,412
電話加入権				3,326			3,326
無形固定資産計				250,005	175,728	42,848	74,277
長期前払費用	9,107		6,206	2,901	1,641	100	1,259
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

吸収合併した㈱中村製作所の事務所・工場等 493,874千円

機械及び装置

吸収合併した㈱中村製作所の事務所・工場等 973,718千円

栃木工場プレス機増設関係 398,707千円

群馬工場・金型技術センター機械加工他関係 552,763千円

工具器具及び備品

金型 2,780,998千円

治工具 617,238千円

建設仮勘定

金型 1,909,336千円

埼玉工場新築・設備工事関係 2,984,097千円

2. 無形固定資産の金額が資産の純額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,300	17,230		15,300	17,230
賞与引当金	517,011	525,600	548,361		494,250
役員賞与引当金	36,500	17,500	36,500		17,500
損害補償損失引当金		55,000			55,000
役員退職慰労引当金	371,754	28,477	29,669		370,562

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替であります。  
 2. 当期増加額には、(株)中村製作所との合併による増加分を含めています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,713
預金の種類	
当座預金	411,399
普通預金	497,715
定期預金	810,000
別段預金	394
小計	1,719,509
合計	1,726,223

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	500
多摩川精機(株)	12,600
合計	13,100

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	100
5月	391
6月	8,439
7月	4,169
合計	13,100

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,081,522
富士重工業(株)	562,167
(株)ホンダトレーディング	440,688
ジャトコトランステクノロジー(株)	97,535
日産自動車(株)	73,743
その他	310,059
合計	2,565,716

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,811,880	37,253,738	38,499,902	2,565,716	93.8	31.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
車体プレス部品	57,631
厚物精密プレス部品	28,967
合計	86,599

ホ．原材料

品目	金額(千円)
鋼板	81,564
部品材料	14,850
合計	96,414

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
金型・治工具等	724,254
車体プレス部品	330,540
厚物精密プレス部品	64,905
試作品等	8,153
合計	1,127,853

ト．貯蔵品

品目	金額(千円)
パンチスプリング等	84,887
エンコーダー等	36,431
シリンダー弁等	19,603
その他	8,296
合計	149,220

チ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,860,555
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	2,512,373
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	2,143,324
コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	2,014,821
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	1,569,737
ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	849,249
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	828,148
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス	476,157
キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド	109,899
合計	12,364,265

負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	409,214
富士重工業(株)	187,792
(株)富士アセンブリシステム	182,135
駿河ダイテック(株)	69,264
(株)進恵技研	67,855
その他	257,124
合計	1,173,387

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,990,000
(株)三井住友銀行	1,495,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,295,000
(株)埼玉りそな銀行	800,000
合計	6,580,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	840,000
(株)三井住友銀行	552,000
(株)埼玉りそな銀行	270,000
(株)みずほコーポレート銀行	255,900
(株)群馬銀行	221,080
その他	296,000
合計	2,434,980

## 二．未払金

借入先	金額(千円)
興銀リース(株)	213,591
立川運送(株)	15,079
(株)ナガラ	14,532
富士ゼロックス(株)	12,622
東京電力(株)	11,799
その他	1,958,030
合計	2,225,655

## ホ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,395,000
(株)埼玉りそな銀行	1,675,000
(株)三井住友銀行	1,664,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,360,000
(株)群馬銀行	898,040
(株)足利銀行	324,000
その他	350,000
合計	10,666,040

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)平成20年8月5日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月15日、平成20年8月7日、平成20年9月5日、平成20年10月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

菊池プレス工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

菊池プレス工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊池プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊池プレス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

菊池プレス工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

菊池プレス工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。